

# 多民族・多文化共生を考える

大阪府民の約40人に1人は外国籍住民。日本の植民地政策等に起因した在日韓国・朝鮮人をはじめ、さまざまな外国人が住み、労働のために日本に来る外国人も増えています。

さまざまな違いを持った人が、その違いを認めながら相互に尊重しあって、ともに暮らす地域にするために、私たちがどのように行動すべきかを考えます。

## 共生社会のために「差別を許さない仕組み」づくりを

### ベトナム人の子どもたちに広がる「日本名」

私はさまざまな自治体で、外国籍住民のための教育指針づくりや教職員向けの指導ハンドブックの制作などに携わってきました。また、これまで数多くの学校現場を視察してきました。こうした活動を通じて、地域の教育現場では多文化共生がどんどん進んでいるのを実感します。

一方で、難民として渡日したベトナム人の子どもたちが日本名を名乗っているのを度々見かけます。在日コリアンの多くが、民族差別を回避するために、日本名(通名)使用を余儀なくさ

れている現実がありますが、ベトナム難民の子どもたちにも日本名使用者が増加しています。それを日本の学校現場が何の疑問もなく認めているのは非常に大きな問題だと思えます。日本人学生がマイケルと名乗ることは許されないのに、在日コリアンやベトナム人生徒が、差別されたくなかったら日本名を名乗ってもよろしいというのは、本末転倒な話で、差別の温存につながります。重要なことは、彼らが日本名を使わなくてもよいような学校をつくりだすことです。

### 意識調査で明らかになった差別の実態

2001年に大阪市がおこなった意識調査によると、韓国・朝鮮籍の人は日本名を使っているケースが圧倒的に多く、ベトナムや中国出身者も日本名を使う人が増えてきているのがわかりました。また、外国人の子どもの多くが学校で祖国の文化について学ぶ機会がほとんどないことも明らかに

なりました。新渡日の子どもたちが名前や日本語が下手だという理由でいじめられたり、祖国や民族を傷つけるようなことを言われたりする子どもも少なくありません。こうした経験から、差別を避けるために日本名を使い、祖国の文化から遠ざかろうとするのであれば、とても残念であり、この社会の責任は大きいといえます。

同じ調査で、3割の人が外国籍であることを理由に、住居や入居に関して差別を受けています。私自身も約20軒の不動産業者からあっせんを断られるという入居差別を受けた経験があります。業者の責任ももちろんですが、自治体の指導責任も問われるところです。

### 差別で不利益を被らない仕組みづくりを

就職差別については、大手の民間企業ではずいぶん改善されてきました。公務員でも一般職については国籍条項を撤廃する自治体が増えてきています。しかし今も正規採用されない、昇進できないといった差別的な待遇があります。より明確な基準をもうけ、外国人でも就職や昇進ができる部門をはっきりさせるべきだと思います。また、多くの自治体では消防職の国籍条項が撤廃されているのに対し、政令指定都市では撤廃が保留されているという現状があります。阪神・淡路大震災では、避難広報が日本語のみでおこなわれたため、外国籍住民に情報が伝わらず、多くの方が亡くなりました。行政区を越える消防・災害支援活動に外国籍住民が加わることは、こうした悲劇を繰り返さないためにも重要です。

逆に、外国人を積極的に受け入れた自治体が、その税金や企業活動によって、財政が潤っているという例もあります。外国人を含めた共生社会こそが、これから進む道ではないかと思えます。

人の意識は簡単には変わりません。しかし、差別をすればペナルティを受けるという条例や法律をつくれれば、差別意識を行動に移すことが難しくなります。外国人が差別によって不利益を被らない社会をどう保障するか。そのための共生社会の仕組み、インフラづくりに、行政の果たすべき役割は非常に大きいと思います。



パ  
ク  
イル  
一さん

大阪市立大学大学院経済学研究科教授

## 地域活動を通じた出合いや交流のなかで育む多文化共生

### 制度や言葉の「壁」を感じている外国籍住民

2006年現在、富田林市には1,005人の方が外国人登録をされています。10年でおよそ2倍となりました。登録された国名は31カ国に及び、なかでも中国籍、ベトナム籍、ブラジル籍の方が増えています。こうした現状を踏まえ、2002年に市と民間グループ「地域の国際協力を進める南河内の会（通称モザイク）」が協力しあう形で「とんだばやし国際交流協会」が設立されました。

2006（平成18）年度におこなわれた富田林市の「外国籍市民アンケート調査」によると、戦前から居住するオールドカマーの人たちは、参政権や公務員採用など「制度の壁」を感じています。一方、ここ20年ほどの間に渡日したニューカマーの人たちは言葉の問題や孤独感、必要な情報が届かないといった「言葉の壁」の問題に直面していることがわかりました。

### イベントや映画制作を通じて深まった人間関係

ニューカマーの人たちに対しては、日本語よみかき教室やサマースクール、交流会などのイベントを通じて日本語支援や出合いの場を提供しています。よみかき教室で日本語を習得した人たちが、通訳・翻訳スタッフとして、まだ日本語での意思疎通が十分でない人たちのサポートをしています。事故や病気、学校との話し合いなど、サポートが必要な場面はたくさんあります。富田林市の姉妹都市である中国四川省・彭州市のみなさんが来日し、歓迎会をおこなった時にも、よみかき教室の方は大活躍でした。

多文化共生をテーマにした講座に集まった人たちを中心に、映画『知らない二人』をつくったのも大きな経験でした。主役を演じたのは、スペイン人の留学生と日本人青年。富田林に住む外国籍の人たちの思いや経験を聞き取り、映画監督である金秀吉さんから映画づくりを一から教えてもらいました。地域で劇団活動をしている人たちをはじめ、多くの市民が手弁当で参加し、撮影現場は多文化共生そのものでした。

### 異なる文化をつなぐ「多文化ソーシャルワーカー」を

アンケート調査では、住まいや仕事を探す時、あるいは職場や地域のつきあいのなかで「差別を感じる」と答えた人が少なくありませんでした。私たちも相談を受け、話し合いに同席することがあります。地域の国際化が進む一方で、偏見や差別があるのは事実です。しかし、私たちは「助けてあげる」「代わりにやってあげる」のではなく、その人自身もつ力を発揮できる場や人とつながる場を提供することを大切にしています。

よみかき教室やイベントなどは「社会的プレッシャーを感じなくていい、安心の場」です。現在は「もう一步、日本の社会に踏み出したい」という人のために、地域の経営者などさまざまな仕事をしている人との出合いの場をつくっています。日本人のなかにも多様な考え方があることを知り、視野を広げてほしいと願っています。

外国籍市民とその他の地域住民が、ともに地域活動に関わり、地域のつながりづくりを進める中であたりまえの関係をつくっていくことが大切だと思います。その中で、社会的支援を必要とする人に関わる、ソーシャルワーカーという仕事がありますが、地域における多文化共生にも、異なる文化をもつ人をつなぐ「多文化ソーシャルワーカー」が求められているのではないのでしょうか。



まえかわ に さ お  
前川 仁三夫さん

特定非営利活動法人  
とんだばやし国際交流協会事務局長

多民族・多文化共生は、それぞれが持つ違いを認めるところからはじめます。その違いを地域や社会が認めて受け入れるために、一人ひとりの認識はもとより、地域活動などのつながりの中で制度や言葉の「壁」を乗り越える取り組みを行なうこと、そしてその「壁」を解決していくための社会の仕組みを作っていくことが、これからの多民族・多文化共生社会づくりに必要であることを改めて考えさせられました。